

平成28年度 第3回

九州地方整備局 事業評価監視委員会

かんもん

関門航路 開発保全航路整備事業

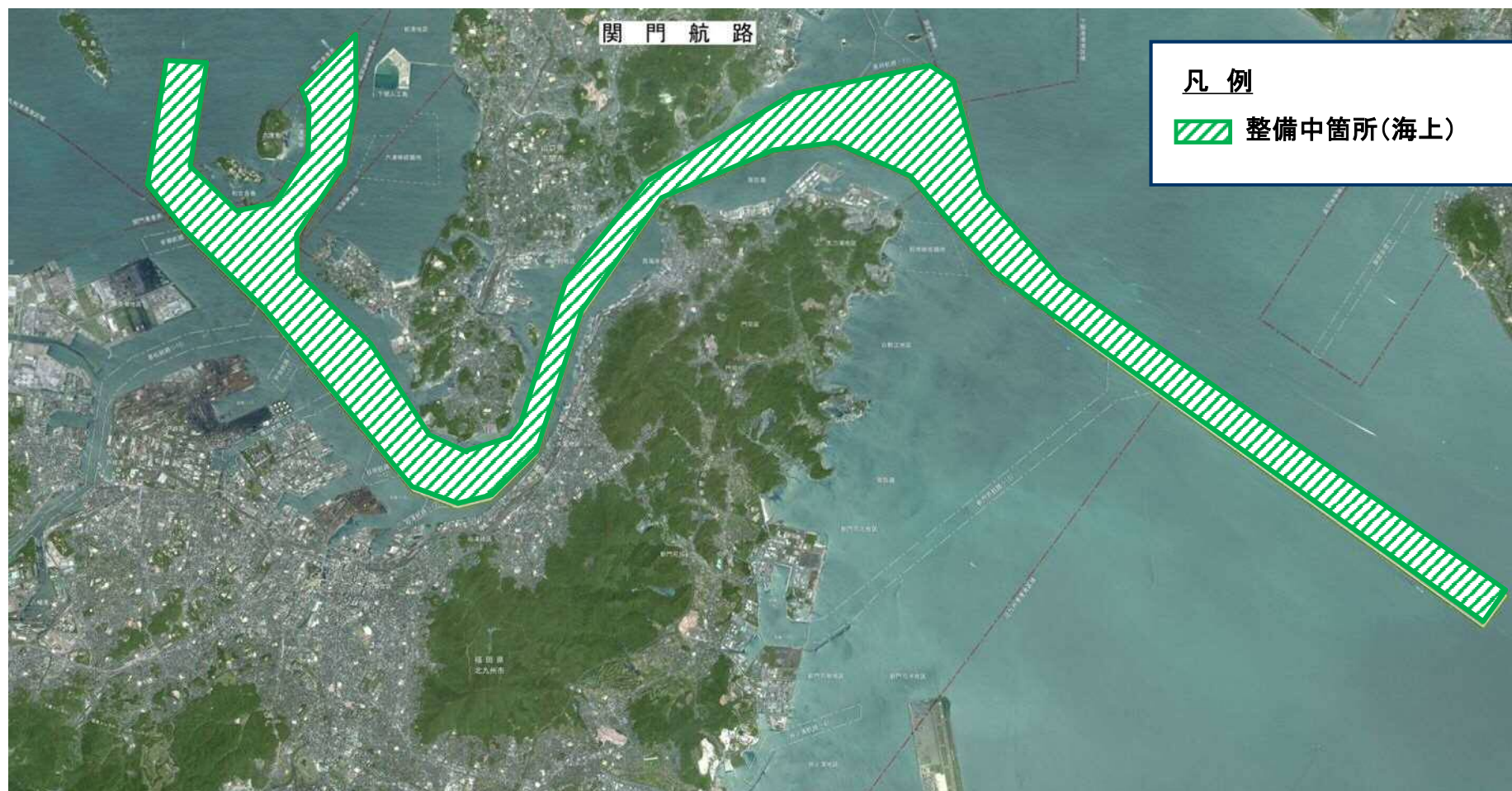
- ① 事業採択後3年経過して未着工の事業
- ② 事業採択後5年経過して継続中の事業
- ③ 再評価実施後3年経過した事業
- ④ 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

1. 事業概要・目的

本プロジェクトは、通航船舶の大型化に伴う物流の効率化、並びに航行安全性の向上を図るため、関門航路の増深、拡幅整備を行うものである。

平成3年に事業着手し、現水深12mから水深14mに整備するものである。

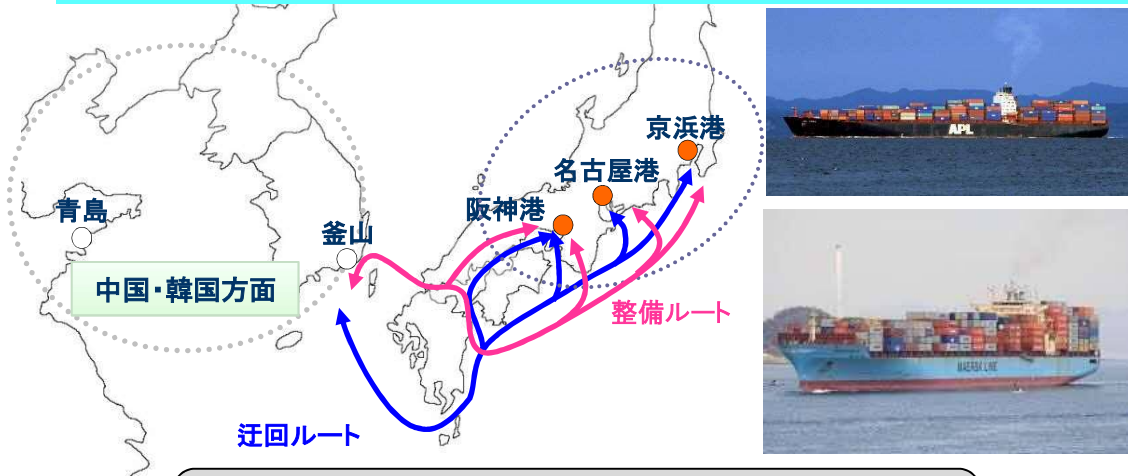
区分	施設名	規模	全体事業費	既投資額	残事業費	進捗率
直轄	航路(-14m)	50km	2,793億円	1,701億円	1,092億円	61%



◆ 事業の効果・必要性

- 関門航路は、東アジア（中国・韓国）及び国内の主要港湾を結ぶ海上交通の要衝であり、日本の産業・経済を支えアジアの成長力を引き込む大動脈。
- しかし、水深不足により近年の船舶大型化に対応できておらず、大型コンテナ船の迂回による輸送時間・コストの増加、大型貨物船の喫水調整による輸送コストが増加している。また、屈曲した狭隘な航路であるため、海難事故も発生している。
- 本プロジェクトにより船舶の大型化への対応、航行船舶の安全性を確保することにより我が国産業の国際競争力の強化や、国民生活の質の向上を図る。

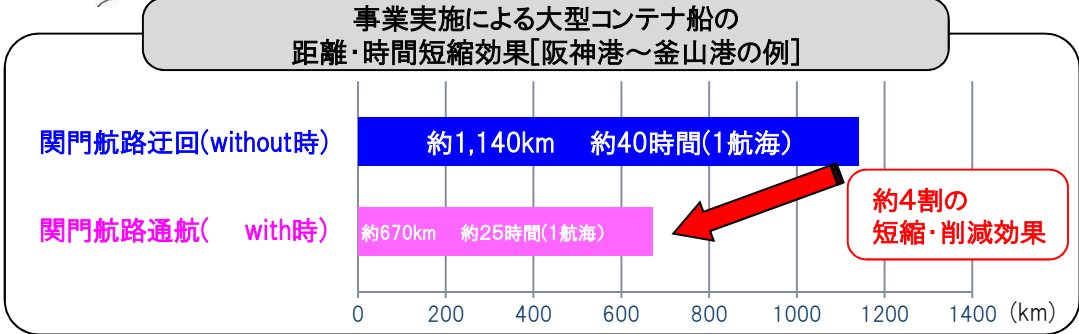
《大型コンテナ船の迂回・整備イメージと大型コンテナ船》



《喫水調整を行い航行する大型貨物船》



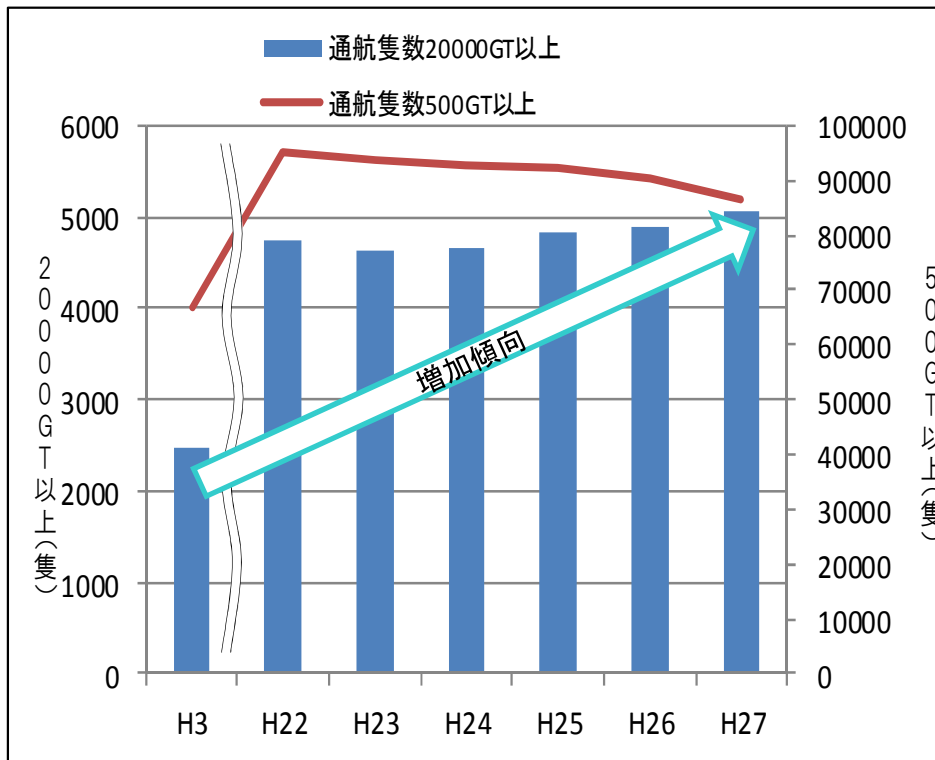
《過去に起きた衝突事故の状況》



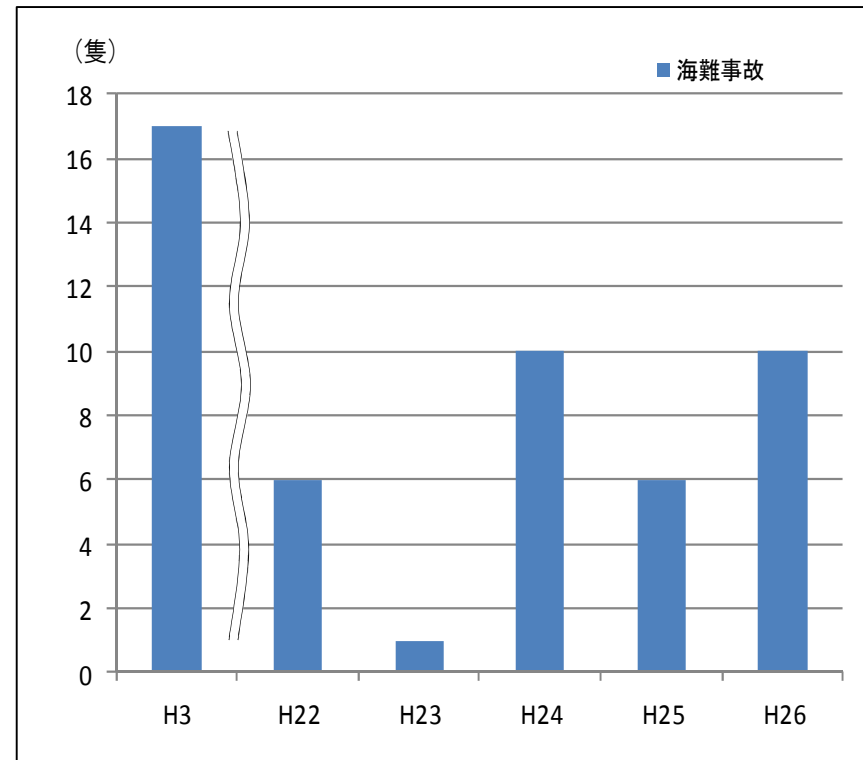
2. 社会情勢の変化

○通航船舶隻数^{注1)}は、2万ト以上が増加傾向であり、船舶は大型化を示す。

○海難事故隻数^{注2)}は、ばらつきはあるものの整備着手時と比較して減少傾向が見られる。



関門航路通航船舶隻数



関門航路内の海難事故隻数

注1) 関門航路通航船舶隻数は関門航路通過船舶隻数と関門航路から下関・北九州港へ入出港した船舶隻数の合計

注2) 船舶同士の見合い関係が要因で発生したと考えられる海難で、航路外で発生した海難および濃霧、強潮流、機関故障、船員の居眠り等が要因と考えられる海難は除く

3. 前回評価からの変化

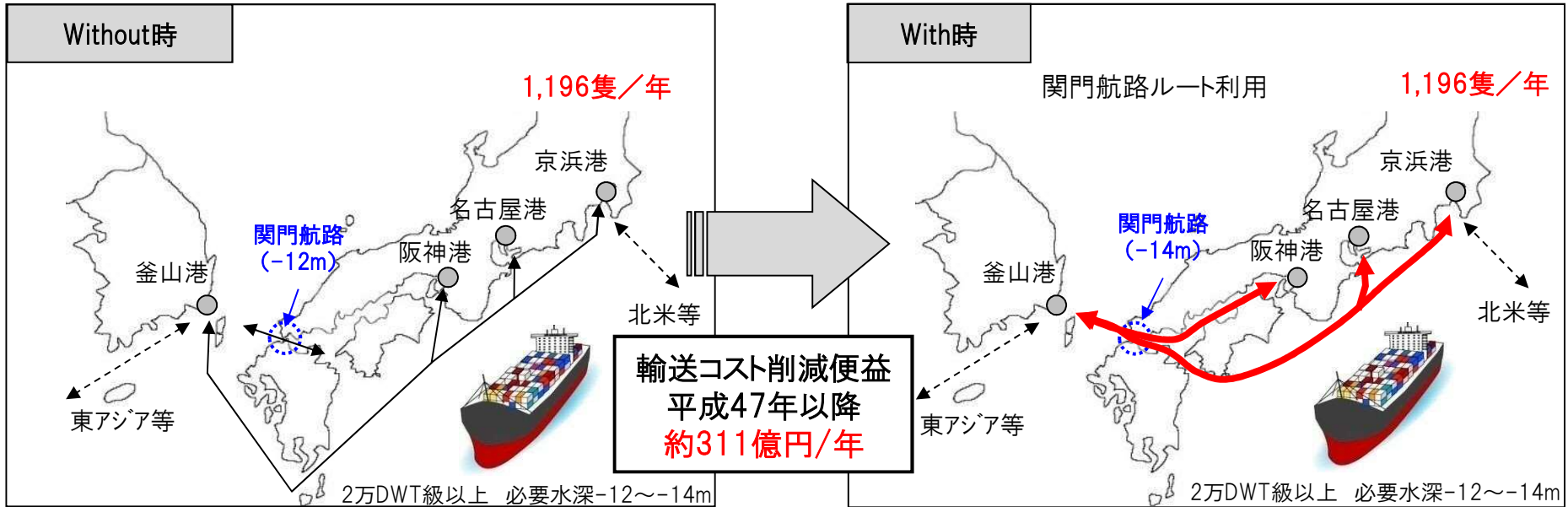
項目	前回評価 (H25)		今回評価 (H28)	
事業費	約2,793億円		約2,793億円	
事業期間	H3d ~ H46d		H3d ~ H46d	
全体事業 B/C	1.5		1.5	
	総便益B 【割引後】 4,441億円	輸送コスト削減(コンテナ船) : 3,017億円 輸送コスト削減(貨物船) : 711億円 海難損失コスト削減(衝突) : 641億円 海難損失コスト削減(乗揚) : 72億円	総便益B 【割引後】 5,073億円	輸送コスト削減(コンテナ船) : 3,337億円 輸送コスト削減(貨物船) : 1,015億円 海難損失コスト削減(衝突) : 664億円 海難損失コスト削減(乗揚) : 58億円
	総費用C 【割引後】 3,037億円	水域施設 : 2,947億円 維持管理費 : 90億円	総費用C 【割引後】 3,440億円	水域施設 : 3,342億円 維持管理費 : 98億円
残事業 B/C	4.3		5.8	
	総便益B 【割引後】 4,300億円	輸送コスト削減(コンテナ船) : 3,017億円 輸送コスト削減(貨物船) : 711億円 海難損失コスト削減(衝突) : 499億円 海難損失コスト削減(乗揚) : 72億円	総便益B 【割引後】 4,631億円	輸送コスト削減(コンテナ船) : 3,337億円 輸送コスト削減(貨物船) : 1,015億円 海難損失コスト削減(衝突) : 221億円 海難損失コスト削減(乗揚) : 58億円
	総費用C 【割引後】 1,003億円	水域施設 : 913億円 維持管理費 : 90億円	総費用C 【割引後】 804億円	水域施設 : 706億円 維持管理費 : 98億円

【前回評価からの変化の詳細】

項目	変更理由・内訳			
事業費	変更なし			
事業期間	変更なし			
全体事業 B/C	効果	前回(H25)	今回(H28)	変更の主要因
	海上輸送コスト削減	迂回運航のコンテナ船 1,154隻/年	迂回運航のコンテナ船 1,196隻/年	直近の調査結果による
		喫水調整の貨物船 226隻/年→180隻/年(46隻解消)	喫水調整の貨物船 240隻/年→174隻/年(66隻解消)	直近の調査結果による
	海難損失コスト回避	海難対象の関門航路通航船 351,581隻/年のうち214,120隻/年	海難対象の関門航路通航船 339,635隻/年のうち213,587隻/年	直近の調査結果による
残事業 B/C	効果	前回(H25)	今回(H28)	変更の主要因
	海上輸送コスト削減	迂回運航のコンテナ船 1,154隻/年	迂回運航のコンテナ船 1,196隻/年	直近の調査結果による
		喫水調整の貨物船 226隻/年→180隻/年(46隻解消)	喫水調整の貨物船 240隻/年→174隻/年(66隻解消)	直近の調査結果による
	海難損失コスト回避	海難対象の関門航路通航船 351,581隻/年のうち214,120隻/年	海難対象の関門航路通航船 339,635隻/年のうち213,587隻/年	直近の調査結果による

事業の投資効果① [海上輸送コスト削減 (コンテナ船)]

迂回運航している大型コンテナ船の関門航路通航が可能となり、運航ルートが短絡化され、海上輸送コストが削減できる。



(航路の一例)

【阪神港～釜山港間】	航行距離: 約1,140km	航行時間: 約40時間
【京浜港～釜山港間】	航行距離: 約1,530km	航行時間: 約54時間
【名古屋港～釜山港間】	航行距離: 約1,320km	航行時間: 約46時間

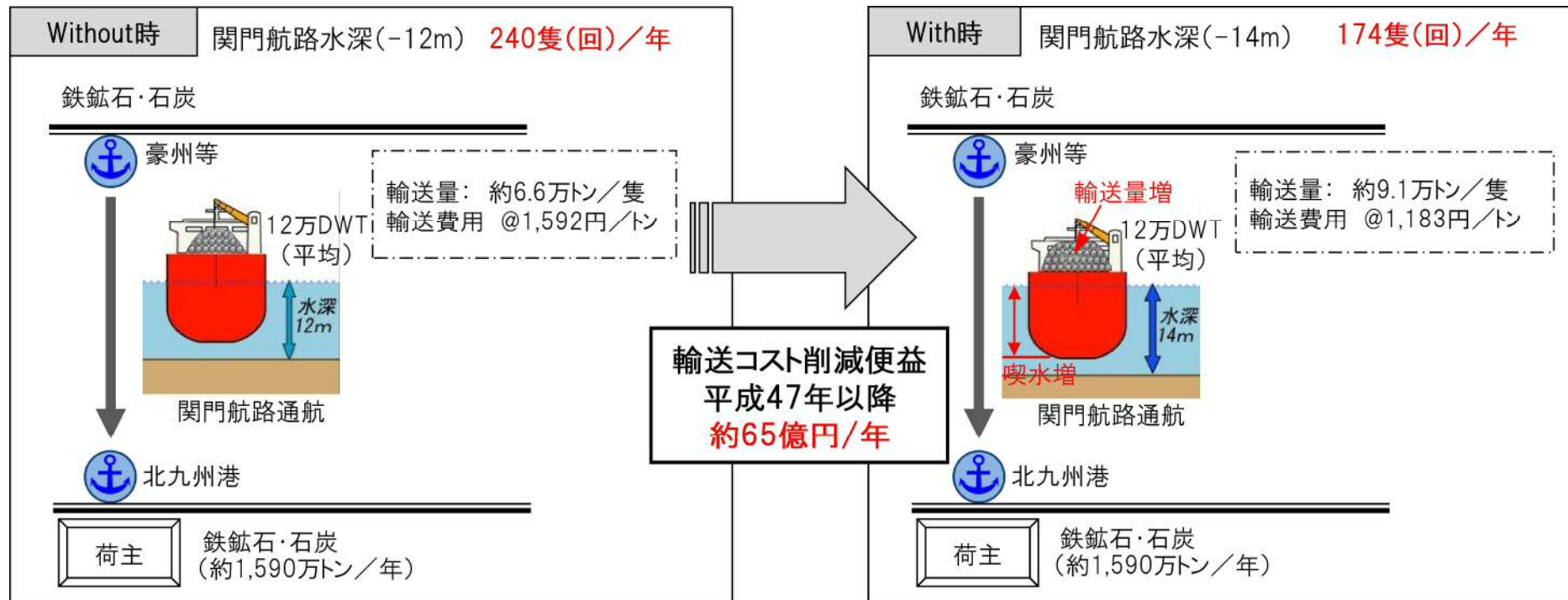
(航路の一例)

【阪神港～釜山港間】	航行距離: 約670km	航行時間: 約25時間
【京浜港～釜山港間】	航行距離: 約1,230km	航行時間: 約45時間
【名古屋港～釜山港間】	航行距離: 約1,010km	航行時間: 約36時間

年間便益 (B _{t=47})	輸送費用の差分	×	年間隻数	=	年間便益
海上輸送費用	約 2,600万円/隻	×	1,196隻/年	=	約 311億円/年
総便益 (割引後)	$\sum_{(t=1\sim T)} B_t / (1+i)^t$		{i: 社会的割引率 4%}		約 3,337億円

事業の投資効果② [海上輸送コスト削減 (貨物船)]

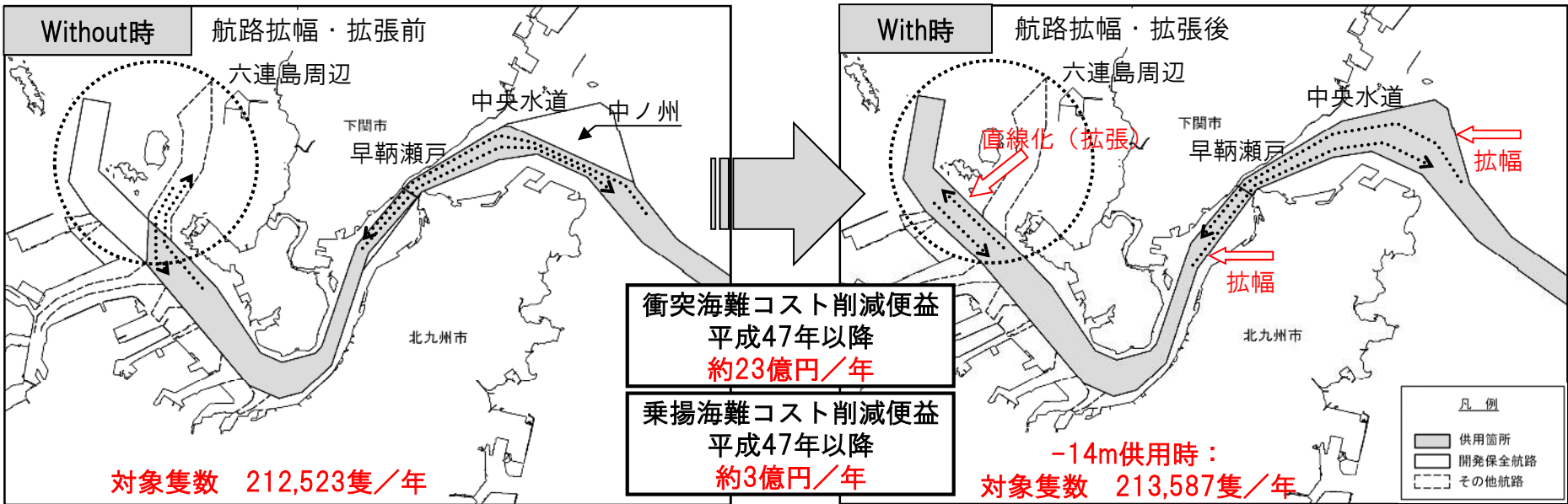
喫水調整を強いられている関門航路通航貨物船の輸送量増加が可能となり、輸送回数が減少され、海上輸送コストが削減できる。



年間便益 (B _{t=47})	輸送費用の差分	×	年間輸送量	=	年間便益
海上輸送費用	(1,592 - 1,183) 円/トン	×	1590万トン/年	=	約 65億円/年
総便益 (割引後)	$\sum_{(t=1\sim T)} B_t / (1+i)^t$		{i: 社会的割引率 4%}		約 1,015億円

事業の投資効果③〔海難損失コスト削減〕

海上交通の整流化により、衝突海難が減少し、海難による損失コストが削減できる。
 航路内の乗揚海難が解消され、海難損失コストが削減できる。



【衝突海難】

○海難発生率:	○海難損失額:
[中央・早鞆] 2.48×10^{-5}	157.0億円/年
[六連島周辺] 1.40×10^{-5}	

【衝突海難】

○海難発生率:	○海難損失額:
[中央・早鞆] 2.10×10^{-5}	134.0億円/年
[六連島周辺] 1.18×10^{-5}	

年間便益($B_{t=47}$)	海難損失費用の差分	年間便益
海難損失費用(衝突)	(約 157億円 - 約 134億円)	約 23億円/年
総便益(割引後)	$\sum_{(t=1 \sim T)} B_t / (1+i)^t$ [i: 社会的割引率 4%]	約 664億円

【乗揚海難】

○海難発生率:	○海難損失額:
[中央水道] 7.3×10^{-7}	3.3億円/年

【乗揚海難】

○海難発生率:	○海難損失額:
[中央水道] 0	0億円/年

年間便益($B_{t=47}$)	海難損失費用の差分	年間便益
海難損失費用(衝突)	(約 3億円 - 0億円)	約 3億円/年
総便益(割引後)	$\sum_{(t=1 \sim T)} B_t / (1+i)^t$ [i: 社会的割引率 4%]	約 58億円

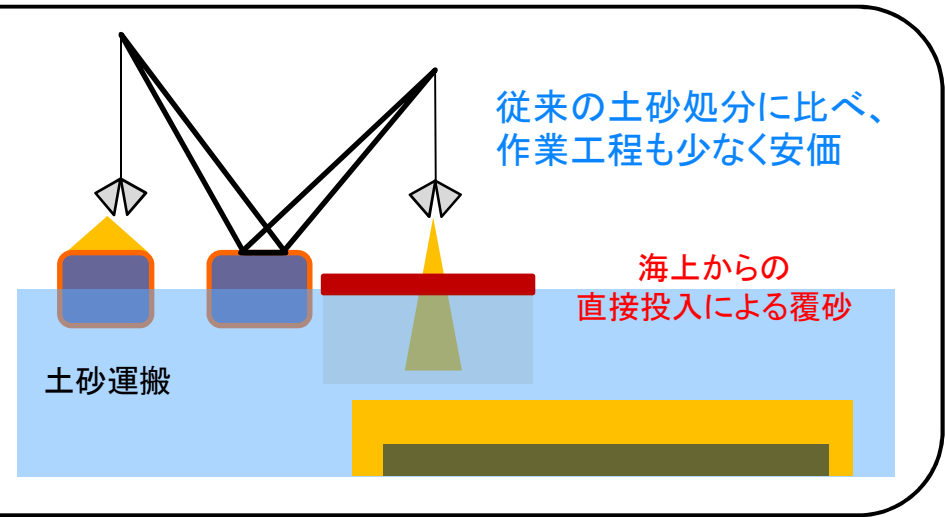
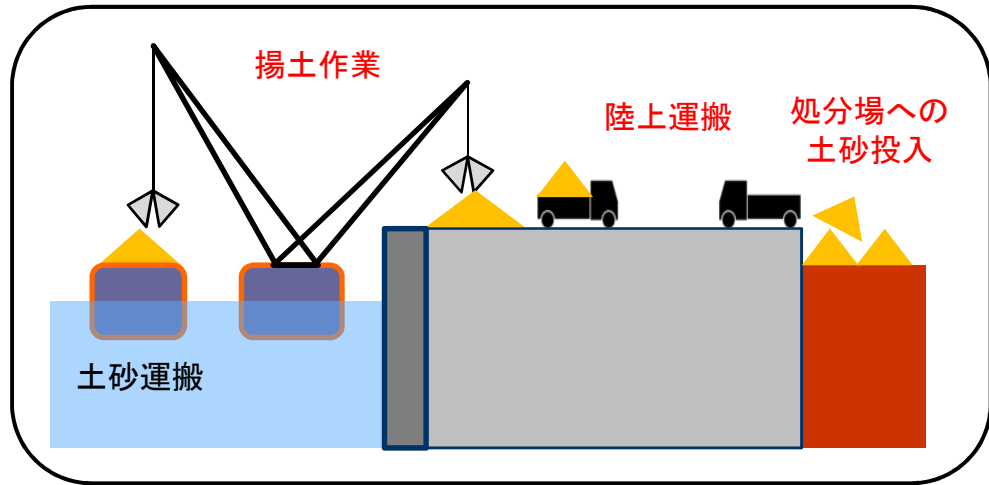
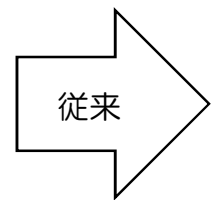
4. 事業の投資効果（定性的効果）

関門航路開発保全航路整備事業の効果		
分類	内容	定量化
安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> 海難事故に伴う船舶の沈没等による航路封鎖の頻度が減少し、航路封鎖による待機や別ルートへの迂回が減少。 	—
広域的な経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ物流及び鉄鋼関連企業等の原材料輸送が効率化され、我が国産業の国際競争力強化に寄与するとともに、雇用が創出。 所得向上など、地域経済や国民生活の活性化に寄与。 	—
環境負荷の軽減	<ul style="list-style-type: none"> コンテナ船の運航ルート短絡化及び貨物船の輸送回数削減によりCO²およびNO_x排出量が削減 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂ 約16%削減 70,569 → 58,962^t-c/年 NO_x 約17%削減 6,640 → 5,534^t-c/年

5. コスト縮減

- これまで、良質な浚渫土砂の有効活用によりコスト縮減を図った。
 - ・土砂の揚土・運搬費用の削減（約7億円）
- 今後とも、可能な限りコスト縮減への取組みに努める。

関門航路の浚渫工事から発生する良質な土砂



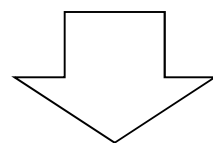
6. 対応方針（原案）

○本プロジェクトは、海上輸送コスト削減、海難損失コスト削減、広域的な経済活性化およびCO₂排出量削減等に寄与する事業である。

○費用対効果についても十分見込まれる事業である。

○事業進捗率は、全体事業は事業費ベースで約61%（約1,701億円）、残事業は事業費ベースで約39%（約1,092億円）である。

○地元自治体をはじめ、関門航路を利用している海事関係者、鉄鋼関連企業などから整備促進を強く要望されている。



引き続き事業を継続することとしたい

卷 末 資 料

■費用便益分析

事業名 (箇所名)	開発保全航路整備事業 (関門航路)		担当課	国土交通省 港湾局計画課		事業 主体	九州地方整備局			
			担当課長名							
実施箇所	山口県、福岡県									
該当基準	再評価実施後3年経過した事業									
主な事業の諸元	航路(水深14m)									
事業期間	事業採択	平成3年度	完了	平成46年度						
総事業費(億円)	2793		残事業費(億円)	1092						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 東アジア等に対し海上交通の要所となる関門航路の水深不足により、迂回等の海上輸送が強いられており、輸送の効率化を図る必要がある。 狭隘で屈曲した地形に航路があることから海上交通の難所であり、航路拡幅・拡張による航行環境の改善を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>開発保全航路を整備することにより、航路増深による輸送の効率化と航路拡幅・拡張により、通航船舶の安全性の向上を図る。</p> <p>①大型船舶(コンテナ船、貨物船)の輸送の効率化 ②航路拡幅・拡張による通航船舶の安全性の向上</p> <p><政策体系上の位置づけ></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。 									
便益の主な根拠	<ul style="list-style-type: none"> 輸送コストの削減 海難事故の減少(平成47年度予測通航船舶隻数：34万隻/年) 									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成28年度								
	B：総便益(億円)	5,073	C：総費用(億円)	3,440	全体 B/C	1.5	B-C	1,633	EIRR(%)	5.1
残事業の投資効率性	B：総便益(億円)	4,631	C：総費用(億円)	804	継続 B/C	5.8				
感度分析			事業全体の B/C		残事業の B/C					
	需 要 (-10% ~ +10%)		1.3~1.6		5.6~5.9					
	建設費 (+10% ~ -10%)		1.4~1.5		5.2~6.4					
建設期間 (+10% ~ -10%)		1.5~1.5		5.4~5.4						
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①大型船舶(コンテナ船、貨物船)の輸送に対応し、輸送コストの削減が図られる。</p> <p>②通航船舶の整流化により、船舶の衝突・乗上による事故が減少し、航行環境の改善が図られる。</p> <p><貨幣換算が困難な効果等による評価></p> <ul style="list-style-type: none"> 航行船舶の安全性向上 物流機能の効率化 産業の国際競争力強化および地域経済や国民生活の活性化 排出ガスの減少 									
社会情勢等の変化	特になし									
主な事業の進捗状況	総事業費 2,793 億円、残事業額 1,092 億円 平成28年度末現在 事業進捗率 61%									
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、平成40年代後半の完了を予定している。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	良質な浚渫土砂を覆土等に活用することで、土砂処分に係るコスト縮減を行った。									
対応方針	継続									
対応方針理由	効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。									
その他										

■費用便益分析

①便益（B）

全体事業の場合

便 益 項 目	年間便益 (現在価値化前)	総 便 益 (現在価値化前)	総 便 益 (現在価値化後)
輸送コストの削減便益（迂回解消）	311 億円 (H47)	15,403 億円	3,337 億円
輸送コストの削減便益（喫水調整の緩和）	65 億円 (H47)	3,759 億円	1,015 億円
衝突海難事故の損失回避便益	23 億円 (H47)	1,608 億円	664 億円
乗揚海難事故の損失回避便益	3 億円 (H47)	200 億円	58 億円
合 計		20,970 億円	5,073 億円

※) 端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

残事業の場合

便 益 項 目	年間便益 (現在価値化前)	総 便 益 (現在価値化前)	総 便 益 (現在価値化後)
輸送コストの削減便益（迂回解消）	311 億円 (H47)	15,403 億円	3,337 億円
輸送コストの削減便益（喫水調整の緩和）	65 億円 (H47)	3,759 億円	1,015 億円
衝突海難事故の損失回避便益	12 億円 (H47)	760 億円	221 億円
乗揚海難事故の損失回避便益	3 億円 (H47)	200 億円	58 億円
合 計		20,122 億円	4,631 億円

※) 端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

②費用（C）

全体事業の場合

費 用 項 目	総 費 用 (現在価値化前)	総 費 用 (現在価値化後)
投資費用	2,739 億円	3,342 億円
管理運営費	463 億円	98 億円
合 計	3,202 億円	3,440 億円

※) 端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

残事業の場合

費 用 項 目	総 費 用 (現在価値化前)	総 費 用 (現在価値化後)
投資費用	1,012 億円	706 億円
管理運営費	463 億円	98 億円
合 計	1,475 億円	804 億円

※) 端数処理のため、必ずしも合計は一致しない。

【熱事業】

IRR= 16.8% NPV= 3.1241 億円

Table with columns: 年度, 施設種別, 投資額, 償還率, 償還年, 償還額, 償還率, 償還年, 償還額, 償還率, 償還年, 償還額, 償還率, 償還年, 償還額. Includes sub-titles 東門航路開発保全航路整備事業 and 東門航路開発新シフト(暫別議).

Table with columns: 年度, 施設種別, 投資額, 償還率, 償還年, 償還額, 償還率, 償還年, 償還額, 償還率, 償還年, 償還額, 償還率, 償還年, 償還額. Includes sub-titles 東門航路開発新シフト(暫別議) and 東門航路開発新シフト(暫別議).

■要因別感度分析

社会経済情勢の変化等を想定し、要因別感度分析を実施する。

感度分析において変動させる要因

変動要因	変動幅
需 要	基本ケースの±10%
建 設 費	基本ケースの±10%
建 設 期 間	基本ケースの±10%（年単位で四捨五入）

全体事業の費用対効果分析【要因別感度分析】

	(基本ケース) 事業全体の投資 効率性	変動要因					
		需要		建設費		建設期間	
		-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%
総便益（億円）	5,073	4,586	5,560	5,073	5,073	5,164	5,022
総費用（億円）	3,440	3,440	3,440	3,360	3,521	3,453	3,431
B/C	1.5	1.3	1.6	1.5	1.4	1.5	1.5
NPV（億円）	1,633	1,146	2,120	1,713	1,552	1,710	1,591
EIRR（%）	5.1	4.8	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1

残事業の費用対効果分析【要因別感度分析】

	(基本ケース) 残事業の投資効 率性	変動要因					
		需要		建設費		建設期間	
		-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%
総便益（億円）	4,631	4,507	4,754	4,631	4,631	4,733	4,589
総費用（億円）	804	804	804	724	885	869	847
B/C	5.8	5.6	5.9	6.4	5.2	5.4	5.4
NPV（億円）	3,826	3,703	3,950	3,907	3,746	3,864	3,742
EIRR（%）	16.8	16.3	17.3	18.0	15.8	15.8	15.1

■費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当たりの便益			便益(代表年)	
			単位	備考		単位
利用者便益	輸送コスト削減 (コンテナ船)	26,000	千円/隻・年	運航ルート短絡化による 輸送コストの削減等	311.4	億円/年
	輸送コスト削減 (貨物船)	0.4	千円/ト・年	船舶大型化による輸送コ ストの削減	65.1	億円/年
	安全性の向上	10.0	億円/隻・年	衝突海難減少による損失 回避	22.7	億円/年
	安全性の向上	13.1	億円/隻・年	乗揚海難減少による損失 回避	3.3	億円/年

費用

費用項目	建設費、管理運営費 等
事業の対象施設	航路(-14m)

■地域の協力体制

周辺地域や利用企業等から強い整備要請が寄せられている。

要請内容	要請時期	要請者
航路水深 14m 化に向けた早期整備	平成 27 年 10 月	関門国際航路整備期成同盟会

■費用便益の計測

効果1-1 [輸送コストの削減(運行ルート短絡化等)(311.4億円/年)]

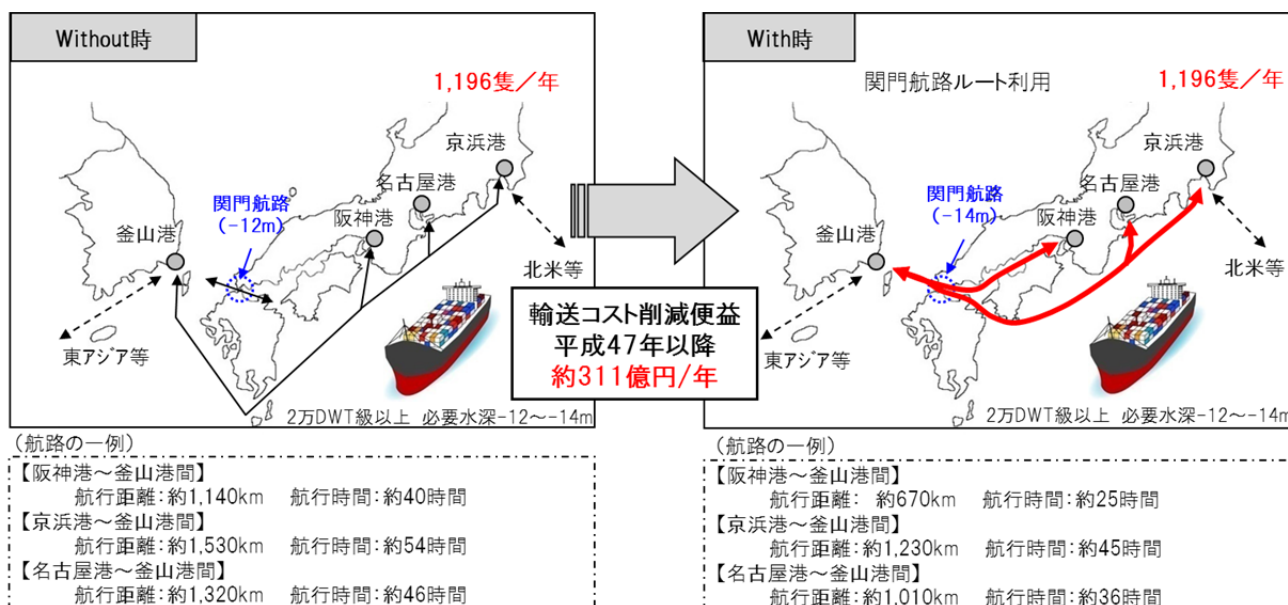
(1) 便益の考え方

整備しない場合 (Without時)	● 関門航路の水深不足から東アジア(中国・韓国など)方面への船舶輸送は、南九州を迂回しなければならない。
整備する場合 (With時)	● 航路増深により迂回運航している大型コンテナ船などの船舶は関門航路の通航が可能となり、運航ルートが短絡化される。

上記の潮位に対する時間調整と迂回及び短絡化の輸送コストの差を便益として計上する。

(2) 需要の設定

- ・現在、関門航路の水深不足から関門航路を迂回している船舶(整備後、関門航路通航へ変更の可能性のある船舶)の設定は、今回の企業ヒアリングの結果(平成26年実施)から、コンテナ船のみを対象とした(バルク船については、関門航路の水深不足を理由とした関門航路迂回の実態を殆ど確認できなかった)。
- ・通過コンテナ船は、AIS情報をもとに通過実績を整理し、迂回運航のコンテナ船の設定は、関門航路通航により運航ルートが短絡化されるコンテナ航路(投入船型:2万DWTトン級以上)の内、現在関門航路迂回のコンテナ航路の運航船社等にヒアリング調査を実施し、ヒアリング結果を基に設定した。
- ・その結果、整備後、迂回から関門航路通航となり運航ルートが短絡化されるコンテナ船の隻数は1,196隻/年となった。



年間便益(B _{t=47})	輸送費用の差分 ×	年間隻数	=	年間便益
海上輸送費用	約 2,600万円/隻 ×	1,196隻/年	=	約 311億円/年
総便益(割引後)	$\sum_{(t=1\sim T)} B_t / (1+i)^t$	{i: 社会的割引率 4%}		約 3,337億円

【輸送コスト削減便益（コンテナ船）】

便益として、関門航路を通航により海上輸送時間が短絡化される海上輸送費の削減額を算出する。
対象プロジェクトの実施により、年間311.4億円の輸送費用が削減可能となる。

表 6-1-1 コンテナ船の迂回短絡化に伴う輸送コスト削減効果

項目	北米航路																		北米/欧州航路		南米航路		備考		
	航路-1-1		航路-1-2		航路-2		航路-3		航路-4		航路-5		航路-6-1		航路-6-2		航路-7-1		航路-7-2		航路-8			航路-9	
	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without		with	without
① 船型 (TEU)																									
② 航行速度 (ノット)	関門航路																								
	以外																								
③ 日本発着比率																									
③ 積載率×乗入り率																									
④ 積載対象貨物 (TEU)																									
⑤ コンテナ個数	20FT																								
	40FT																								
⑥ 前次港間航海距離 (ノット)	前港																								
	次港																								
	関門航路距離																								
⑦ 航海日数 (日)	航海日数 (日)																								
	年間通航回数 (回/年)																								
●輸送コスト削減便益																									
⑨ コンテナ輸送費用原単位 (円/隻/時)																									
⑩ 輸送コスト (千円/年)																									
⑪ 便益額 (百万円/年)																									
●輸送時間コスト削減便益																									
⑫ コンテナ1個当り時間費用 (円/時/個)																									
⑬ 時間コスト (千円/年)																									
⑭ 小計 (千円/年)																									
⑮ 便益額 (百万円/年)																									
●便益額合計 (百万円/年)																									

項目	東州航路												アジア航路												備考						
	航路-10		航路-11		航路-12		航路-13		航路-14		航路-15		航路-16-1		航路-16-2		航路-17-1		航路-17-2		航路-18-1		航路-18-2			航路-19-1		航路-19-2			
	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without	with	without		with	without	with	without		
① 船型 (TEU)																															
② 航行速度 (ノット)	関門航路																														
	以外																														
③ 日本発着比率																															
③ 積載率×乗入り率																															
④ 積載対象貨物 (TEU)																															
⑤ コンテナ個数	20FT																														
	40FT																														
⑥ 前次港間航海距離 (ノット)	前港																														
	次港																														
	関門航路距離																														
⑦ 航海日数 (日)	航海日数 (日)																														
	年間通航回数 (回/年)																														
●輸送コスト削減便益																															
⑨ コンテナ輸送費用原単位 (円/隻/時)																															
⑩ 輸送コスト (千円/年)																															
⑪ 便益額 (百万円/年)																															
●輸送時間コスト削減便益																															
⑫ コンテナ1個当り時間費用 (円/時/個)																															
⑬ 時間コスト (千円/年)																															
⑭ 小計 (千円/年)																															
⑮ 便益額 (百万円/年)																															
●便益額合計 (百万円/年)																															

効果1-2 [輸送コスト削減<貨物船> (65.1 億円/年)]

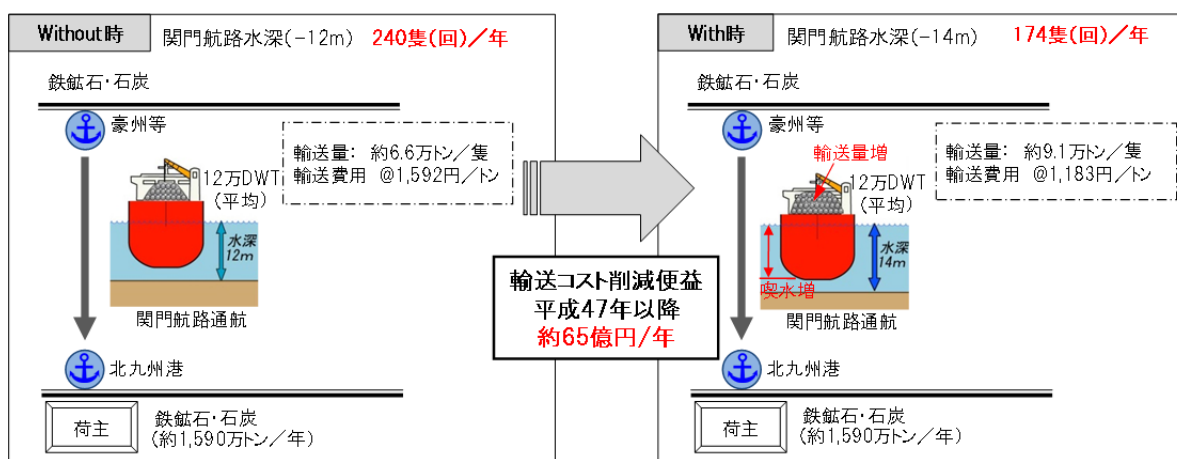
(1) 便益の考え方

整備しない場合 (Without 時)	● 喫水制限を強いられた船舶で輸送せざるを得ない。
整備する場合 (With 時)	● 航路増深により喫水制限が緩和され、喫水調整を強いられている関門航路通航貨物船の輸送量の増加が可能となり、輸送回数が減少される。

上記の輸送回数の輸送コストの差を便益として計上する。

(2) 需要の設定

- ・現在関門航路の水深不足から喫水調整して通航している船舶の設定は、企業ヒアリングの結果（平成 26 年実施）から、関門航路から北九州港（戸畑、若松地区）に入港する貨物船のみを対象とした（その他の船種については、関門航路の水深不足を理由とした喫水調整の実態を確認できなかった）。
- ・北九州港（戸畑、若松地区）入港の喫水調整の貨物船の設定は、平成 26 年の入港実績および将来の取扱量に関して鉄鋼関連企業にヒアリング調査を実施し設定した。
- ・その結果、喫水調整の貨物船は 240 隻/年（石炭・鉄鉱石の年間輸送量約 1,590 万トン）となった。



年間便益(B _{t=17})	輸送費用の差分	×	年間輸送量	=	年間便益
海上輸送費用	(1,592 - 1,183) 円/トン	×	1,590 万トン/年	=	約 65 億円/年
総便益(割引後)	$\sum_{t=1 \sim 17} B_t / (1+i)^t$		[i: 社会的割引率 4%]		約 1,015 億円

表 6-2-4 貨物船の喫水調整緩和に伴う輸送コスト削減効果 (12m→14m化)

船番	船舶条件					航海距離/航行時間				without時(12m)		with時(14m化)+潮待ち				⑯便益額 (百万円)
	①船型 DWT	②垂線 間長 (m)	④最大 喫水 (m)	⑤通航 喫水 (m)	③型幅 (m)	⑥航行 速度 (ノット)	⑦備船 料金 (千円/隻・日)	⑧航海 距離 (海里)	⑨輸送 時間 (日)	⑩通過 貨物量 (トン)	⑪輸送 コスト (百万円)	⑫推定通 過喫水 (m)	⑬推定 貨物量 (トン)	⑭投入 隻数 (補正後)	⑮輸送 コスト (百万円)	
198	180,818	292	18.2	9.40	46.1	10	5,531	5,704	23.8	62,790	132	13.30	103,987	0.60	79	53
199	207,000	300	18.1	10.18	47.9	10	5,851	5,779	24.1	76,142	141	13.30	111,337	0.68	96	45
200	207,791	300	18.2	10.20	47.9	10	5,860	4,831	20.1	76,171	118	13.30	111,177	0.69	81	37
201	207,923	300	18.2	10.20	47.9	10	5,862	5,230	21.8	76,185	128	13.30	111,197	0.69	88	40
202	176,760	289	18.0	10.24	45.8	10	5,479	5,230	21.8	71,008	119	13.30	102,786	0.69	82	37
203	56,097	190	12.7	10.35	33.2	10	3,400	5,096	21.2	38,806	72	12.72	56,097	0.69	50	22
204	81,488	229	14.5	8.41	36.9	10	3,971	300	1.3	37,222	5	13.30	69,389	0.54	3	2
205	81,488	229	14.5	8.57	36.9	10	3,971	5,074	21.1	38,274	84	13.30	69,389	0.55	46	38
206	206,291	300	18.1	9.96	47.8	10	5,842	5,578	23.2	73,580	136	13.30	111,220	0.66	89	46
207	180,694	292	18.1	9.38	46.1	10	5,529	5,230	21.8	62,903	121	13.30	104,303	0.60	72	48
208	182,652	292	18.2	10.30	46.2	10	5,554	5,395	22.5	72,521	125	13.30	104,300	0.70	87	37
209	180,200	292	18.2	10.40	46.0	10	5,523	2,934	12.2	73,356	67	13.30	103,960	0.71	48	20
210	209,996	300	18.4	9.52	48.1	10	5,886	5,230	21.8	68,265	128	13.30	111,076	0.61	78	50
211	78,095	225	14.3	8.46	36.5	10	3,901	1,045	4.4	36,670	17	13.30	67,565	0.54	9	8
212	56,083	190	12.6	9.44	33.2	10	3,400	276	1.2	34,488	4	12.57	56,083	0.61	2	2
213	69,057	225	13.3	7.70	35.2	10	3,707	5,074	21.1	31,950	78	13.30	69,057	0.46	36	42
214	207,886	300	18.2	10.19	47.9	10	5,861	5,395	22.5	76,068	132	13.30	111,192	0.68	90	42
215	176,760	289	18.0	10.32	45.8	10	5,479	5,230	21.8	71,839	119	13.30	102,786	0.70	84	36
216	82,099	229	14.4	8.71	37.0	10	3,983	5,205	21.7	39,391	86	13.30	69,647	0.57	49	37
217	181,513	292	18.2	10.23	46.1	10	5,540	5,230	21.8	71,633	121	13.30	104,096	0.69	83	37
218	77,561	229	12.8	9.76	36.4	10	3,890	5,575	23.2	47,561	90	12.82	77,561	0.61	55	35
219	207,819	300	18.3	9.59	47.9	10	5,860	5,952	24.8	69,200	145	13.30	111,096	0.62	90	55
220	63,550	225	12.4	8.15	34.4	10	3,581	5,889	24.5	34,987	88	12.37	63,550	0.55	48	39
221	88,299	230	13.8	9.03	37.7	10	4,106	5,230	21.8	43,324	90	13.30	72,179	0.60	54	36
222	176,760	289	18.0	10.16	45.8	10	5,479	5,230	21.8	70,177	119	13.30	102,786	0.68	81	38
223	52,358	190	12.0	7.20	32.6	10	3,304	161	0.7	23,593	2	12.02	52,358	0.45	1	1
224	56,779	190	12.8	9.15	33.4	10	3,417	1,245	5.2	32,974	18	12.80	56,779	0.58	10	7
225	76,390	225	12.2	7.68	36.2	10	3,866	5,630	23.5	34,055	91	12.20	76,390	0.45	41	50
226	206,291	300	18.1	9.50	47.8	10	5,842	4,501	18.8	68,396	110	13.30	111,220	0.61	67	43
227	182,652	292	18.2	9.62	46.2	10	5,554	5,230	21.8	65,318	121	13.30	104,300	0.63	76	45
228	76,554	225	14.1	8.98	36.3	10	3,869	1,045	4.4	39,995	17	13.30	67,417	0.59	10	7
229	184,872	290	18.0	9.30	46.4	10	5,582	5,230	21.8	62,200	122	13.30	104,414	0.60	73	49
230	82,165	229	14.4	8.05	37.0	10	3,985	4,991	20.8	35,084	83	13.30	69,699	0.50	41	41
231	76,623	225	14.1	7.94	36.3	10	3,871	5,230	21.8	33,402	84	13.30	67,434	0.50	42	42
232	176,877	289	17.9	9.99	45.8	10	5,480	5,578	23.2	68,474	127	13.30	102,855	0.67	85	42
233	57,002	190	12.0	8.80	33.4	10	3,423	5,230	21.8	32,036	75	12.00	57,002	0.56	42	33
234	81,798	229	14.4	9.10	36.9	10	3,977	3,099	12.9	41,918	51	13.30	69,576	0.60	31	21
235	180,745	292	18.1	10.25	46.1	10	5,530	5,230	21.8	72,097	121	13.30	104,311	0.69	83	37
236	78,103	225	14.3	9.92	36.5	10	3,902	8,079	33.7	45,988	131	13.30	67,564	0.68	89	42
237	76,600	225	14.4	9.05	36.3	10	3,870	3,424	14.3	40,096	55	13.30	67,078	0.60	33	22
238	176,760	289	18.0	10.20	45.8	10	5,479	5,395	22.5	70,593	123	13.30	102,786	0.69	85	38
239	95,790	235	14.5	8.23	38.6	10	4,247	5,720	23.8	38,795	101	13.30	74,631	0.52	53	49
240	82,165	229	14.4	9.20	37.0	10	3,985	5,230	21.8	42,630	87	13.30	69,663	0.61	53	34
										15,900,011				174		6512

効果2 [安全性の向上（衝突海難減少）（22.7億円/年）および（乗揚海難減少）（3.3億円/年）]

(1) 便益の考え方

整備しない場合 (Without 時)	● 必要な航路幅員・水深が確保されていないため海難事故が発生する。
整備する場合 (With 時)	● 航路拡幅・増深により実行可能となる海上交通の整流化が図られ、船舶の複雑な見合い関係によって発生している衝突海難及び航路内の浅瀬部（中央水道地区・中ノ州）除去により乗揚海難が解消する。

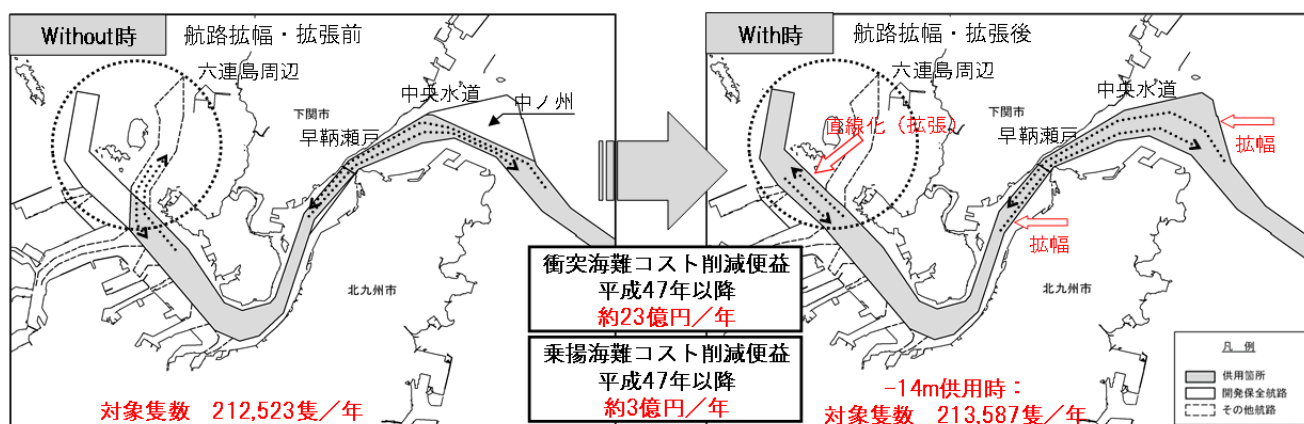
上記の海難事故による損失コストの差を便益として計上する。

(2) 需要の設定

関門航路通航船舶の設定は、直近5ヶ年（平成22年～26年）の通航実績の平均値として設定した。

その結果、関門航路通航船舶は下表のとおりで、約34万隻/年となった。

船型別年間通航船舶数	貨物船	自動車専用船	コンテナ船	LPG・LNG船	タンカー	フェリー・旅客船	漁船	その他	計
100GT未満	257				23,696	5,653	8,883	92,302	130,792
100GT以上 500GT未満	49,352		337	56	30,431	411	4,768	29,629	114,985
500GT以上 1,000GT未満	3,499		436	6,814	8,934	3	282	1,557	21,524
1,000GT以上 3,000GT未満	14,736	1,326	437	2,732	6,074	8		2,001	27,313
3,000GT以上 10,000GT未満	8,399	2,105	11,081	2,007	4,221	1,887		535	30,235
10,000GT以上 20,000GT未満	2,753	1,219	1,361		100	3,516		22	8,972
20,000GT以上 50,000GT未満	1,467	794	385		313	455		1	3,414
50,000GT以上	346	820	99		52	21			1,337
計	80,809	6,264	14,134	11,609	73,820	11,955	13,932	126,048	338,571



【衝突海難】

○海難発生率：	○海難損失額：
[中央・早瀬] 2.48×10^{-6}	[中央・早瀬] 157.0億円/年
[六連島周辺] 1.40×10^{-6}	

【衝突海難】

○海難発生率：	○海難損失額：
[中央・早瀬] 2.10×10^{-6}	[中央・早瀬] 134.0億円/年
[六連島周辺] 1.18×10^{-6}	

年間便益(B _{t+1})	海難損失費用の差分	年間便益
海難損失費用(衝突)	(約 157億円 - 約 134億円)	約 23億円/年
総便益(割引後)	$\sum_{t=1}^n B_t / (1+i)^t$	約 664億円

【乗揚海難】

○海難発生率：	○海難損失額：
[中央水道] 7.3×10^{-7}	[中央水道] 3.3億円/年

【乗揚海難】

○海難発生率：	○海難損失額：
[中央水道] 0	[中央水道] 0億円/年

年間便益(B _{t+1})	海難損失費用の差分	年間便益
海難損失費用(衝突)	(約 3億円 - 0億円)	約 3億円/年
総便益(割引後)	$\sum_{t=1}^n B_t / (1+i)^t$	約 58億円

■事業費の内訳

(1) 事業費

項目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
事業費			
浚渫工	4,848ha	2,793	1,092
合計		2,793	1,092

(2) 管理運営費

項目	数量	金額 (億円/年)
管理運営費	1式	10